

交運労協 FAX ニュース NO. 16

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2018年7月18日

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2018年政策・制度要求】

国土交通省 海事局・港湾局

自動車局・鉄道局・航空局・観光庁

よい回答を受け意見交換を行う！

6月7日、海事局・港湾局、6月8日、自動車局、6月12日、鉄道局、6月21日、航空局・観光庁それぞれ2018年制度・政策要求について回答を受け意見交換を行った。

交運労協からは、松岡政策委員長、島副議長をはじめ各構成組織から多くの担当者が出席した。また、政策推進議員懇談会会長である近藤昭一衆議院議員ほか、荒井聰衆議院議員、吉川元衆議院議員、松田功衆議院議員、藤田幸久参議院議員、牧山ひろえ参議院議員にも同席いただいた。



【自動車局にて挨拶をおこなう松岡政策委員長】

自動車局においては新田総務課長より「自動車行政へのご理解とご協力に感謝する。交通運輸産業は、国民生活を支える足として、また、経済活動を支える動脈として重要な産業であり、何より安全確保に取り組まなければならない。現場の皆さんの貴重な意見と要望を踏まえ、施策を推進していきたい」と挨拶された。

交運労協を代表し松岡政策委員長は「意見交換の場を設定いただき感謝申し上げますとともに日頃の行政としてのご指導に御礼を申し上げます。自動車局は我々交通運輸産業にとって非常に関わりが大きい省庁である。有意義な意見交換となるようお願いしたい」と挨拶をおこなった。

他各局においても各担当局課から要請について回答を受けた後、意見交換を行い、構成組織参加者より、多くの質問および意見・要請を行った。

観光庁を最後に本年度の制度・政策要求の各省庁回答交渉すべてをおえた。なお、回答内容については別途議事録を作成し政策資料として発行する。

《2018年政策・制度要求》

【海事局】

1. 日本人船員の確保・育成について
2. 船員養成教育機関の維持・定員拡大について
3. 外航海運・船員政策について
4. 内航・旅客船における海運・船員政策について
5. 情報通信インフラの整備について
6. 船員税制確立への取り組みについて
7. 海難事故の撲滅と防止に向けた取り組みについて
8. 海賊略奪行為の根絶と船舶・船員の安全の確保について
9. 海に親しむ活動の推進について
10. 「海の日」の7月20日固定化

【海事局にて挨拶をおこなう高松事務局長】



【航空局にて挨拶をおこなう島副議長】



【港湾局】

1. 港湾対策について
2. 港湾運送料金について
3. 非指定港の指定港化について
4. 港湾労働対策について
5. 安全な港湾職場の環境づくり並びに海コン安全輸送対策取り組みについて
6. アスベスト対策について
7. クルーズ活性化に向けた港湾設備について
8. クルーズ船入国手続きの柔軟な対応について
9. 船内廃棄物の受け入れ施設の充実について
10. 港湾地区について

11. SOLASについて

【自動車局】

(トラック関係)

1. 働き方改革の関連法案の国会審議に際しての対応について
2. 自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議「直ちに取り組む施策」および「自動車運送事業の働き方改革に関する行動計画（仮称）」について
3. 輸送秩序と公正競争の確立について
4. 参入要件の厳格化と最低車両台数規制の見直しについて
5. 運行管理業務の徹底について
6. 過積載の防止対策等について
7. 安全運転や事故防止に資する施策の推進について
8. 特積など定型的な業務形態における遠隔地 I T 点呼の際の携帯型アルコールチェッカーの携行について
9. 営業所から離れた車庫に駐車しているトラックに乗務する際の点呼の手順の見直しについて
10. 陸上貨物輸送における危険物に関連する規制について
11. 国際海陸一貫運送コンテナの安全運送及び渋滞解消対策について

【自動車局】

(バス関係)

1. 安全・安心なバス事業の確立について
2. バス運転者の確保・育成について
3. 運賃・料金の適性収受について
4. 地方バスの維持・活性化等について
5. 都市バスの利便性向上について
6. 自動運転への対応について
7. インバウンドへの対応について
8. 団体客利用バスの乗降場整備と自治体との連携について
9. 外国語標記の整備について
10. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた貸切バスの確保について
11. 路線バスの運行情報のポータルサイト・アプリの開発について

【自動車局】

(ハイタク関係)

1. 改正タクシー 3 法の附帯決議（衆議院・参議院）の着実な実行に向けて
2. 東日本大震災関係について
3. 各種施策等の改善について

4. 違法営業の根絶、輸送秩序の確保について
5. 規制緩和の弊害関係について
6. 公共交通における道路使用優先策について
7. 安全及び福祉関係について
8. 「改善基準告示」の遵守について
9. 一般乗用旅客自動車運送事業の許可及び認可等の申請に関する審査基準について

【鉄道局】

1. 都市鉄道の整備促進等について
2. 地域公共交通の維持・活性化等について
3. 整備新幹線の建設および並行在来線の維持等について
4. モーダルシフトの促進について
5. 鉄道の安全・防災対策等について
6. バリアフリー設備の整備促進等について

【航空局】

1. 空港の防災拠点としての役割について
2. 首都圏空港の整備について
3. 日中間の航空路混雑について
4. 地方ネットワークのあり方について
5. 地方空港のあり方について
6. 航空安全・保安について
7. 地方空港のゲートウェイ機能の強化に向けて
8. 空港経営改革の推進に向けて
9. 環境関連について
10. 燃油サーチャージ制度について
11. ビジネスジェット市場の活性化について
12. 空港ターミナルビル内の宿泊施設（設備）増強について
（航空貨物関係）
 1. 成田空港の安全対策について
 2. 危険品取扱いに対する荷主への啓蒙活動について
 3. SDSの記載事項について
 4. KS/RA制度の適正運用について

【観光庁】

1. 新インバウンド目標値に向けた取り組み状況について
2. 旅行手配サービス業者登録制導入後の対応について
3. 国別のインバウンド受入対応マニュアルの制作について

4. 無資格ガイドの取り締まり強化について
5. 英語以外の通訳案内士の増員と法改正後の対応について
6. 主要観光地における外国語対応可能な案内所の充実について
7. 観光地における公衆トイレの整備について
8. 国際観光旅客税（仮称）の導入について
9. 2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けた訪日外国人旅行者の受入環境の整備について
10. 外国語対応可能なサービススタッフの公的資格の認定および統一的な徽章の着用について
11. 観光業界の公式品質認定制度の導入について
12. 宿泊客室内の設備や食事条件に関する案内について
13. 飲食施設における多様な国籍・文化への対応について
14. 宿泊業の人材確保に向けた公的支援について
15. インターンシップ事業の適正運用について
16. 国際会議施設における最低スペックの基準策定、および情報整備について
17. W i - F i 環境の整備について
18. 訪日外国人に向けた国内 S I M の利用促進について
19. 旅行業法の改正と利用者への周知について
20. 多客時における宿泊の取り消しについて
21. 旅行業法の改正（正当な広告表示）について
22. 外貨両替機設置について
23. 観光施設のクレジットカード対応促進支援について
24. 国立・地方自治体所有の文化財の積極開放について
25. 若年層の海外渡航優遇施策の実現について
26. 社会的弱者向け休暇補助制度について
27. トラベルヘルパーの育成
28. 国内旅行需要喚起に向けた旅行者への助成または税制控除について
29. 国内観光地の持続可能な発展へのサポートについて
30. 訪日教育旅行の推進について
31. 日本におけるテロ対策の強化
32. 外国語対応機能 A E D の増設
33. 緊急時における訪日外国人旅行者への対応について
34. 災害ボランティアツアーへの補助金導入

以 上